

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
財務大臣 麻生 太郎 様
国際協力銀行 代表取締役総裁 渡辺 博史 様

インドネシア・中ジャワ州バタン石炭火力発電事業 日本の公的融資供与の拒否を求める緊急要請書

現在、国際協力銀行（JBIC）が融資を検討中の「インドネシア・中ジャワ州バタン石炭火力発電事業」の建設予定地では、9月11日からインドネシア国軍・工兵隊の重機による土地整備作業が再開され、地権者が土地売却／収用に合意していない農地につづく灌漑水路が同作業により遮断されたり、土が灌漑水路にまで入れられるなど、灌漑設備がほぼすべて破壊されてしまいました。結果として、灌漑用水が届かないため、当該農地の大部分で農作業ができない状況になっています。私たち 20ヶ国の 63 市民団体は、このように住民の意見や権利を無視し、非常に抑圧的な人権侵害を伴う形で同事業が強行されていることに強い抗議と遺憾の意を示すとともに、JBICが同事業に融資しないよう要請します。

同事業はこれまで、農業・漁業など生計手段の喪失、および、公害による健康への影響等を懸念する住民が続けてきた根強い反対運動により、4年近く着工が遅れてきました。反対する住民のリーダーや事業予定地内の土地売却を拒む地権者らに対し、インドネシア国軍・警察等による脅迫、暴力行為、および、不当逮捕・拘禁など、さまざまな人権侵害が繰り返されてきましたが、今日まで、事業予定地内の土地を所有する 67 名の地権者らは、依然として土地売却を拒否してきました。中ジャワ州スマラン市では、土地収用法（2012年法律第2号）に基づく同事業における収用手続きに対する違法性を問う行政裁判も起こされ、公判が続いています。

今年7月29日には、住民 23 名から JBIC に異議申立書が提出され、生活悪化や人権侵害等、同事業が多くの点で『環境社会配慮確認のための JBIC ガイドライン』（以下、ガイドライン）の規定に違反していることも指摘されています。JBIC は『ガイドラインに基づく異議申立手続要綱』に基づき、プロジェクト実施主体にすでに同申立書の意見を伝えており、プロジェクト実施主体はガイドラインに則った適切な環境社会配慮を求められているはずでした。

しかし、この 1ヶ半月、状況は改善されるどころか、さらなる人権侵害の事例が報告されています。現地では、（事業推進派に雇われたと思われる）チンピラが真夜中に地権者の家を訪れるなど、土地を売却するよう脅迫が続きました。また、8月28日の着工式に出席するために現場を訪れたジョコ・ウィドド大統領に事業反対の声を伝えようとした反対派住民らは、軍・警察の高圧放水を受け、式典の場所に近づくことすら許されませんでした。そして、9月11日からは、地権者や農民の「同意」もないまま、インドネシア国軍の重機による土地整備作業が再開され、年3回のコメの収穫が可能な肥沃な農地に水を送り続けてきた灌漑設備がいとも簡単に破壊されてしまいました。

こうした現状は、同事業における環境社会配慮に関し、重要な役割を担うプロジェクト実施主体やインドネシア政府が、ガイドラインに沿った適切な環境社会配慮を実行する意思を現時点で持ち合わせているのか大変疑わしいばかりでなく、将来にわたって適切な環境社会配慮を実施していく能力があるのかという点についても、極めて疑問を呈するものです。

JBICガイドラインでは、「環境レビューの結果、適切な環境社会配慮が確保されないと判断した場合は、適切な環境社会配慮がなされるよう、借入人を通じ、プロジェクト実施主体者に働きかける。適切な環境社会配慮がなされない場合には、融資等を実施しないこともありうる。」と規定されています。

同事業の融資調達期限が10月6日に迫るなか、JBICも決断を迫られる時期に来ていることが想定されますが、以下の状況に鑑み、JBICが環境レビューの結果を融資の意思決定に反映し、同事業への融資供与を拒否するよう要請致します。

- (i) 同事業に関し、住民が異議申立書のなかで指摘した多くのJBICガイドライン規定違反の状況は依然として改善・解決されていない。
- (ii) 同申立書の内容がプロジェクト実施主体に伝えられた後も、適切な環境社会配慮がなされていない状況が続いている。
- (iii) 同事業において重要な役割を担うプロジェクト実施主体、および、相手国政府の実行意思・能力に照らし、融資決定後も適切な環境社会配慮が確保されるかについては、極めて疑問が残る。

日本政府、および、JBICは、本件のような地元住民に対する甚だしい人権侵害を引き起こしている事業に加担するのではなく、住民の懸念・意見に真摯に耳を傾け、毅然とした態度で融資の意思決定を判断していただけますよう、よろしくお願い致します。本要請書へのご回答をお待ちしております。

以上

本レターは以下の63団体から賛同を得ています。

350.org
Asian Peasant Coalition (APC)
BankTrack
ECA Watch
Friends of the Earth Asia Pacific
Greenpeace East Asia
Greenpeace International
11.11.11, Belgium
NOAH - Friends of the Earth Denmark
Center for ecology and energy, Bosnia and Herzegovina
Center for Environment - Friends of the Earth Bosnia and Herzegovina
Friends of the Earth Canada
COECOCEIBA - Friends of the Earth Costa Rica
Les Amis de la Terre - Friends of the Earth France
CounterCurrent – GegenStroemung, Germany
Urgewald, Germany
The Ecological Justice, Indonesia
Greenpeace Indonesia
Indonesia Civil Society for Foreign Policy Working Group On Infrastructure, Indonesia
KIARA (The People's Coalition for Fisheries Justice), Indonesia
Paguyuban UKPWR, Indonesia
Wahana Lingkungan Hidup Indonesia (WALHI) - Friends of the Earth Indonesia
WALHI Central Java, Indonesia
WALHI East Java, Indonesia
WALHI Jambi, Indonesia
WALHI West Java, Indonesia

Re:Common, Italy

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター (PARC)

国際青年環境 NGO A SEED JAPAN

インドネシア民主化支援ネットワーク (NINDJA)

国際環境 NGO FoE Japan

ODA 改革ネットワーク関西

「環境・持続社会」研究センター (JACSES)

気候ネットワーク

グリーン経済および開発と人工の原理研究所

債務と貧困を考えるジュビリー九州

熱帯林行動ネットワーク (JATAN)

メコン・ウォッチ

Korea Federation for Environmental Movements (KFEM) - Friends of the Earth Korea

The Consumers' Association of Penang, Malaysia

Sahabat Alam Malaysia - Friends of the Earth Malaysia

Third World Network, Malaysia

Both ENDS, the Netherlands

Health of Mother Earth Foundation, Nigeria

CREED (Citizens' Alliance in Reforms for Equitable and Efficient Development), Pakistan

Pakistan Fisherfolk Forum, Pakistan

Farmers Development Center -Bohol, Philippines

Kalikasan People's Network for the Environment, Philippines

Kilusang Magbubukid ng Pilipinas (KMP), Philippines

KINABUHI Network, Philippines

Philippine Movement for Climate Justice (PM CJ), Philippines

Women's Development Center, INC., Philippines

Friends of the Earth Scotland

Ecological Alert and Recovery-Thailand (EARTH), Thailand

Energy Watch Thailand, Thailand

Greenpeace Southeast Asia, Thailand

Krabi Anti-Coal Network, Thailand

Save Andaman from Coal Network, Thailand

Thai Climate Justice Working Group, Thailand

Friends of the Earth US

Sierra Club, US

Ulu Foundation, US

GreenID, Vietnam

【連絡先】

国際環境 NGO FoE Japan (担当 : 波多江秀枝)

〒173-0037 東京都板橋区小茂根 1-21-9

Tel : 03-6909-5983 Fax : 03-6909-5986

Cc: 伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長 岡藤 正広 様
電源開発株式会社 (J-POWER) 取締役会長 前田 泰生 様
電源開発株式会社 (J-POWER) 取締役社長 北村 雅良 様
株式会社三井住友銀行 取締役会長 北山 禎介様
株式会社みずほ銀行 取締役頭取 林 信秀様
株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 平野 信行 様